

大監第 8 号  
令和4年8月25日

大台町長 大 森 正 信 様

大台町監査委員 野呂 茂生

大台町監査委員 中道 剛士

令和3年度大台町歳入歳出決算審査及び大台町の定額の  
資金を運用するための基金運用状況審査について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、  
令和4年8月8日付け大会第3号で提出がありました、令和3年度大台町歳入歳出決  
算及び関係書類並びに大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況を審査した  
結果について、別添のとおり意見書を提出します。

令和3年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

令和3年度 大台町の定額の資金を運用するための  
基金運用状況審査意見書

大台町監査委員

令和4年8月

# 決算審査意見書

# 目 次

## 大台町歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の計数及び予算、会計事務等の執行について	1
2	審査の意見	2
	(1) 行財政運営全般について	2
	(2) 予算執行等について	6
	① 収入関係	6
	ア 町税	6
	イ 町税以外の収入未済	11
	ウ 不納欠損と債権管理	12
	エ 町債	14
	② 支出関係	17
	ア 予算の不用	17
	イ 予算の繰越	19
	ウ 公債費	20
	エ 行財政運営の健全化	20
	オ 事務事業の適正化等	21
	③ 決算剰余金	21
	④ 町有財産の管理	22
	ア 公有財産・物品の管理等	22
	イ 基金	24
	(3) 特別会計について	26
	① 国民健康保険事業特別会計	26
	② 介護保険事業特別会計	28
	③ 生活排水処理事業特別会計	30
	④ 後期高齢者医療事業特別会計	32

<b>第3</b>	<b>決算の概要</b> .....	33
1	会計別決算の収支状況.....	33
	(1) 一般会計.....	34
	(2) 特別会計.....	36
	① 国民健康保険事業特別会計.....	36
	② 介護保険事業特別会計.....	37
	③ 生活排水処理事業特別会計.....	38
	④ 後期高齢者医療事業特別会計.....	39

**大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書**

<b>第1</b>	<b>審査の概要</b> .....	41
1	審査の対象.....	41
2	審査の方法.....	41
<b>第2</b>	<b>審査の結果と意見</b> .....	41
1	土地開発基金.....	41
2	国民健康保険高額療養費貸付基金.....	41

# 令和3年度 大台町歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

大台町一般会計

大台町特別会計

- ① 大台町国民健康保険事業特別会計
- ② 大台町介護保険事業特別会計
- ③ 大台町生活排水処理事業特別会計
- ④ 大台町後期高齢者医療事業特別会計

### 2 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の審査にあたっては、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す調書について

- ① 関係法令に準拠して調製されているか
- ② 財政運営は健全か
- ③ 財産の管理は適正か
- ④ 予算が適正かつ効率的に執行されているか

などを重点に、関係諸帳票、証拠書類等と照合精査するとともに、必要な資料の提出を求め、関係課等の説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果を参考に慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 決算の計数及び予算、会計事務等の執行について

令和3年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、関係諸帳票をはじめ、その他証拠書類等と照合し、審査した結果、決算に関する計数は、いずれも正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理等に関する事務の執行は、以下の意見のとおり留意又は改善を要するものを除き、概ね適正に処理されているものと認められる。

### 2 審査の意見

#### (1) 行財政運営全般について

令和3年度本町の一般会計の決算状況は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字である。

詳しく見てみると、決算における歳入総額は81億167万6,157円、歳出総額は78億756万4,376円で、歳入歳出差引額(形式収支)は2億9,411万1,781円となり、その内、翌年度に繰越明許費として繰り越される一般財源3,759万9,000円を控除した実質収支額は2億5,651万2,781円である。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は9,339万1,143円であり、財政調整基金の取崩し及び積み立てを考慮した実質単年度収支は9,088万4,143円である。

### 【決算収支の推移】

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,014,905,494	8,318,866,779	8,101,676,157	△ 217,190,622	△ 2.6
歳 出 総 額 (B)	6,817,305,705	8,144,253,141	7,807,564,376	△ 336,688,765	△ 4.1
歳 入 歳 出 差 引 (A)-(B) (C)	197,599,789	174,613,638	294,111,781	119,498,143	68.4
翌年度に繰越すべき財源 (D)	37,950,000	11,492,000	37,599,000	26,107,000	227.2
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	159,649,789	163,121,638	256,512,781	93,391,143	57.3
単 年 度 収 支 (F)	15,291,714	3,471,849	93,391,143	89,919,294	2,590.0
財 政 調 整 基 金 積 立 金 (G)	584,000	4,898,000	82,577,000	77,679,000	1,585.9
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	418,000	0	85,084,000	85,084,000	—
実 質 単 年 度 収 支 (F)+(G)+ (H)-(I) (J)	15,457,714	8,369,849	90,884,143	82,514,294	985.9

歳入全体では、前年度対比2億1,719万622円(2.6%)の減少である。

(自主財源)

歳入の自主財源に占める割合が大きい町税は、給与収入、公的年金をはじめ、農業所得、分離課税所得などの大幅な減少に伴う個人町民税の減、法人の納税義務者は全体的に減少しており、確定・中間・見込納付における時期のズレにより減額になったことや、コロナ禍の影響により収益が減少したことなどが主な要因で、前年度に比較して4,420万1,267円(4.3%)の減少である。

なお、歳入全体に占める町税の割合は12.2%である。

分担金及び負担金は、県営中山間地域総合整備事業受益者分担金、災害からライフラインを守る事前伐採事業受益者分担金の減が主な要因で、前年度対比306万961円(12.9%)の減少である。

財産収入は、特例期間の満了により介護老人保健施設貸付収入(基本額)700万円の減、老健みやがわへの派遣職員数の減(5→4)により介護老人保健施設貸付収入(加算額)454万3千円の減、町有林の皆伐の皆減などにより町有林間伐木等売払収入713万4千円の減が主な要因となり、総額で前年度対比1,872万499円(17.6%)の減少である。

寄附金は、ふるさと納税寄附金の増などにより、前年度対比 1 億 8,755 万 5,800 円 (270.9%) の増加である。

繰入金は、各種事業の財源とした合併振興基金の繰入金 3380 万円、公債費の財源とした減債基金の繰入金 3,000 万円の皆増、財源調整のための財政調整基金繰入金 8508 万 4 千円の皆増により、総額で前年度対比 1 億 5,028 万 1,090 円 (419.0%) の増加である。なお、財政調整基金の積立は 8,257 万 7 千円となり、実質的な決算は 250 万 7 千円の繰入である。

繰越金は、不用予算の減などにより、総額で前年度対比 2,298 万 6,151 円 (11.6%) の減少である。

諸収入は、道路災害復旧事業受託事業収入の減、総務費及び消防費雑入の増が主な要因で、前年度対比 319 万 4,779 円 (3.9%) の減少である。

(依存財源)

歳入の依存財源に占める割合が大きい地方交付税は、前年度比 2 億 2,710 万 9,000 円 (6.1%) の増加である。

地方譲与税は、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などの増により前年度比 120 万 1,000 円 (1.0%) の増加である。

地方消費税交付金は、国全体における消費税の増収により、前年度対比 1,495 万 4,000 円 (7.3%) の増加である。

地方特例交付金は、コロナ禍における対応として、固定資産税の軽減措置に対する減収分が全額国費で補てんされる制度である新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金 1,268 万 8,000 円の皆増により、前年度対比 1,088 万 7,000 円 (120.6%) の増加である。

地方交付税は、国税の増額補正などがあったことから、地方交付税法に基づく再算定が行われた結果、総額で前年度対比 2 億 2,710 万 9,000 円 (6.1%) の増加である。

国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などの一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金や子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金の皆増、新型コロナウイルスワクチン接種関係の補助金の増など、コロナ関連の歳入の増減が大きく影響し、総額で前年度対比 7 億 9,699 万 5,178 円 (48.0%) の減少である。

県支出金は、国体市町競技施設整備補助金や衆議院議員選挙及び三重県知事選挙委託金の皆増などにより、総額で前年度対比 6,964 万 5,972 円 (22.7%) の増加である。

町債は、財政計画の範囲となるよう発行額の抑制を行っていることや、大型の公共工事の実施が少なかったことが主な減少要因で、前年度対比 123 万 5,000 円 (0.2%) の減少である。

歳出全体では、前年度比較 3 億 3,668 万 8,765 円 (4.1%) の減少である。

総務費は、特別定額給付金事業費 9 億 1,657 万円、報徳病院解体事業 7,176 万 8 千円の皆減の一方で、寄附額増加に伴いふるさと応援寄附金積立金 1 億 2,782 万 5 千円、決算剰余金の積立のため財政調整基金積立金 7,767 万 9 千円、減債基金積立金 9,972 万 1 千円の増などが主な要因で、前年度対比 6 億 5,140 万 846 円 (33.6%) の減少で

ある。

民生費は、コロナ禍における福祉施策として子育て世帯臨時特別給付金事業費 1 億 447 万 2 千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金費 1 億 1,057 万 9 千円の皆増、施設改修などを目的とした宮川福祉施設組合負担金 4,706 万 1 千円の増などの一方で、コロナ対策で実施した子育て世代応援業務委託料 1,120 万 4 千円の皆減などが主な要因で、前年度対比 2 億 1,207 万 1,077 円（12.7%）の増加である。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種（個別接種及び集団接種）に伴う新型コロナウイルスワクチン接種委託料 4,183 万円、新型コロナウイルス対策事業分担金 3,678 万 5 千円の皆増、企業債の償還金増に伴う水道事業会計補助金 1,607 万 9 千円、水道事業会計出資金 1,247 万円の増などが主な要因で、前年度対比 1 億 970 万 201 円（9.6%）の増加である。

農林水産業費は、奥伊勢フォレストピアのキャンプ場整備費 2795 万 8 千円の皆増、流域防災機能強化対策事業委託料 799 万 6 千円、林道大西谷線舗装工事 790 万 1 千円、集落周辺等危険木伐採事業委託料 758 万 2 千円、県営中山間地域総合整備事業負担金 676 万 1 千円の増などが主な要因で、前年度対比 4,210 万 7,922 円（10.6%）の増加である。

商工費は、コロナ対策として実施した地域経済循環対策業務委託料 2 億 5559 万円、事業所 3 密防止対策支援事業補助金 2,062 万 9 千円、三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金委託料 1,275 万円の皆減の一方で、プレミアム付商品券発行事業費及び事務費補助金 7,556 万 9 千円の皆増、寄附金増加に伴うふるさと納税返礼品代 6,428 万 8 千円の増などが主な要因で、前年度対比 1 億 3,043 万 484 円（34.0%）の減少である。

土木費は、事業量の増加による道路新設改良費 7,834 万 2 千円、道路舗装費 1,736 万 1 千円などの一方で、事業量の減少による道路維持費 1,400 万円の減などが主な要因で、前年度対比 8,895 万 4,558 円（35.1%）の増加である。

消防費は、事業完了による防災倉庫整備事業 1,911 万 4 千円、防災行政無線子局改修業務委託料 2,007 万 5 千円の皆減、紀勢地区広域消防組合負担金 1,368 万 4 千円の減などの一方で、防災アプリ構築のための防災・行政情報配信システム整備業務委託料 958 万 3 千円の皆増などが主な要因で、前年度対比 4,853 万 449 円（10.2%）の減少である。

教育費は、宮川中学校屋内運動場吊り天井改修工事 5,518 万 6 千円、ボートコース設営業務委託料 4,798 万 2 千円の皆増などの一方で、タブレット端末導入の学校教材備品 5,222 万 6 千円の皆減などが主な要因で、前年度対比 3,037 万 530 円（5.3%）の増加である。

災害復旧費は、被災した道路や河川を復旧する公共土木施設災害復旧費 2,810 万 2 千円の減などが主な要因で、前年度対比 3,030 万 2,319 円（51.7%）の減少である。

公債費は、過疎対策事業債の元利償還金 5,186 万 6 千円の増などが、主な要因で、前年度対比 4,109 万 9,438 円（3.5%）の増加である。

## 【性質別決算額の状況(抜粋)】

単位：千円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
物 件 費	906,507	969,434	1,019,269	49,835	5.1
扶 助 費	557,274	531,353	713,941	182,588	34.4
補 助 費	958,079	2,276,514	1,282,575	△ 993,939	△ 43.7
普 通 建 設 事 業 費	784,713	549,526	716,000	166,474	30.3
災 害 復 旧 費	105,872	58,639	28,337	△ 30,302	△ 51.7
繰 出 金	844,188	901,841	895,662	△ 6,179	△ 0.7

住民基本台帳による本町の人口は、令和4年3月末日現在、8,654人（前年比239人減）で、このうち、65歳以上人口は3,716人（高齢化率42.9%）である。令和3年度の出生者数に対する死亡者数は、約5倍以上となっており、高齢化率も徐々にではあるが上昇している。このような状況で、今後も町税などの歳入増が見込めない中、町民の健康や生活を守る社会保障関連経費の増大や、公共施設の老朽化、水道事業や生活排水処理事業の維持、教育施設の整備等に取り組む必要がある。また、先の見えない新型コロナウイルス感染症対策にも取り組む必要がある。

そのためには、①ふるさと納税などの更なる歳入の確保②歳出の抑制のための事務事業の見直しと効率化、職員数の適正化、長期的な視点に立って、公共施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に実施することにより、財政負担の軽減・平準化を図ると同時に、施設の適正な配置に努められたい。

今後の事務事業の選択と実施に当たっては、社会情勢の変化と多様化する行政需要や町民意識に柔軟、適切に対応するとともに、事業の有効性、適法性、効率性の観点から不断の検証を加え、行政運営に当たられたい。

## （2）予算執行等について

予算執行等については、次に掲げる事項について、適切な措置を講じられたい。

### ① 収入関係

#### ア 町 税

収入の基幹である町税の調定額は、滞納繰越分と現年度分を合わせて10億2,836万9千円で、収入済額は9億8,592万2千円である。

一般会計の収入済額に占める町税の割合は12.2%で、前年度より0.5ポイント下がっている。金額においては、前年度の収入済額10億3,012万4千円より4,420万2千円減少しているが、引き続き最大の自主財源となっている。

また、町民税の徴収率は、現年度課税分で98.9%（前年度98.7%）と前年度と比較して0.2ポイント上がっている。滞納繰越分では41.8%（前年度28.7%）で13.1ポイント上がっている。

交付金やたばこ税を除く徴収率において、全体的に徴収率が僅かではあるが上

がっている。

三重地方税管理回収機構への滞納事案の移管については、過去5か年間の年平均の徴収実績額が約212万円であり、三重地方税管理回収機構への負担金が平均95万円であることから滞納事案の移管の効果が顕著に出ている。また、滞納処分  
の状況についても、給与・年金差押4件、預金差押2件を実施し、合計133万を  
徴収しており、三重地方税管理回収機構への職員派遣によるスキルアップとその  
後の滞納対策の強化によるものと考えられる。

今後も納税者の信頼を損なわないよう、滞納者に対しては法的手段の厳正な措  
置を講じるなど未済案件の解消に向け、より一層の努力と厳正な調査に基づき、  
公平な課税と徴収をされたい。

【町税等の状況】

単位:千円、%

区 分	令和2年度						令和3年度						収入済額の増減率				
	調 定 済 額		収 入 済 額		徴収率	調 定 済 額		収 入 済 額		徴収率							
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分						
町 民 税	392,509	9,991	402,500	387,369	2,867	390,236	98.7	28.7	374,882	12,168	387,050	370,758	5,081	375,839	98.9	41.8	△ 3.7
個 人	347,826	9,093	356,919	342,794	2,629	345,423	98.6	28.9	338,666	11,400	350,066	334,605	4,981	339,586	98.8	43.7	△ 1.7
法 人	44,683	898	45,581	44,575	238	44,813	99.8	26.5	36,216	768	36,984	36,153	100	36,253	99.8	13.0	△ 19.1
固 定 資 産 税	568,868	23,220	592,088	560,989	3,184	564,173	98.6	13.7	535,826	26,207	562,033	528,480	4,499	532,979	98.6	17.2	△ 5.5
土 地・家 屋・償 却	563,154	23,220	586,374	555,275	3,184	558,459	98.6	13.7	530,076	26,207	556,283	522,730	4,499	527,229	98.6	17.2	△ 5.6
交 付 金	5,714	0	5,714	5,714	0	5,714	100.0	0.0	5,750	0	5,750	5,750	0	5,750	100.0	0.0	0.6
軽 自 動 車 税	35,191	2,015	37,206	34,503	477	34,980	98.0	23.7	35,577	2,145	37,722	34,977	563	35,540	98.3	26.2	1.6
た ば こ 税	40,735	0	40,735	40,735	0	40,735	100.0	0.0	41,564	0	41,564	41,564	0	41,564	100.0	0.0	2.0
合 計	1,037,303	35,226	1,072,529	1,023,596	6,528	1,030,124	98.7	18.5	987,849	40,520	1,028,369	975,779	10,143	985,922	98.8	25.0	△ 4.3
国 民 健 康 保 険 税	188,324	20,253	208,577	182,577	5,325	187,902	96.9	26.3	1,173,144	59,614	1,232,758	1,154,843	15,056	1,169,899	98.4	25.3	522.6

【三重県地方税管理回収機構への負担金と徴収実績状況】

単位:円

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平 均
負 担 金	797,000	1,556,000	826,000	669,000	906,000	950,800
徴 収 実 績 額	267,490	1,497,458	1,067,000	5,168,808	2,602,682	2,120,688

※機構への負担金は、均等割・処理件数割に加え、当該年度の前々年度の徴収実績額が反映されます。

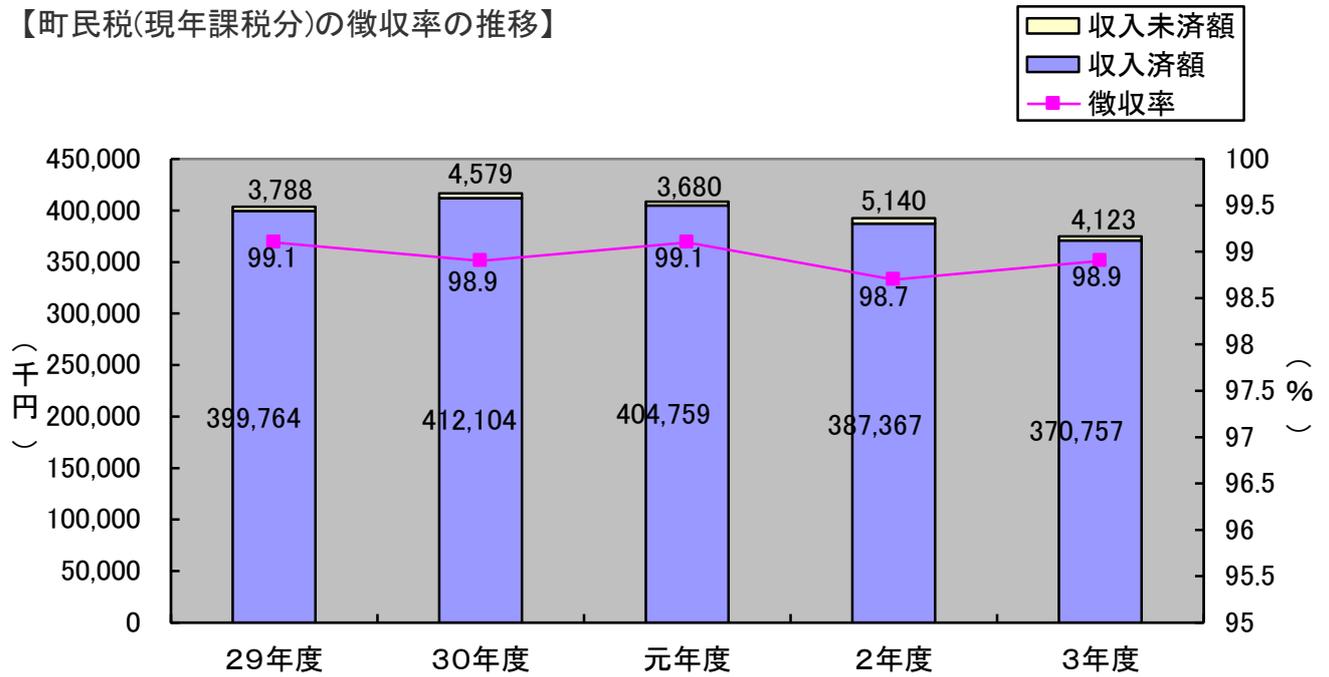
【滞納処分の状況】

単位:件、円

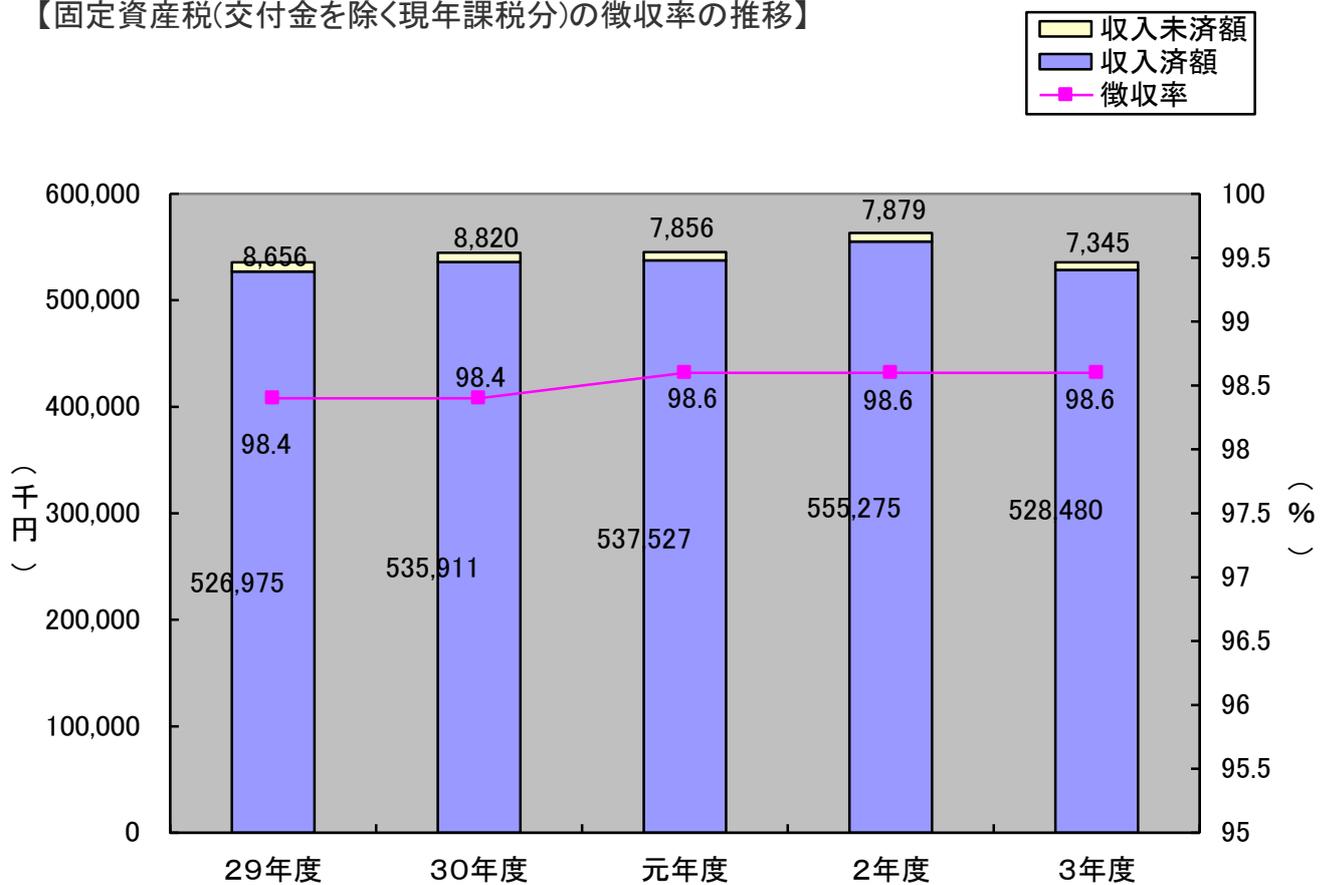
区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度					
	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績	件 数	徴収実績				
家 屋 差 押	0	0	1	2棟	0	2	2棟	0	0	0	(0棟)	0		
土 地 差 押	0	0	1	3筆	0	1	1筆	0	2	4筆	0	0	(0筆)	0
給 与・年 金 差 押	9	1,777,400	7	2,440,000	8	3,083,900	4	1,500,000	4	1,108,084				
生 命 保 険 差 押	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
預 金 差 押	5	289,686	0	0	2	10,812	2	153,900	2	224,867				
合 計	14	2,067,086	9	2,440,000	13	3,094,712	8	1,653,900	6	1,332,951				

※ 三重地方税管理回収機構へ移管した分は含まない。

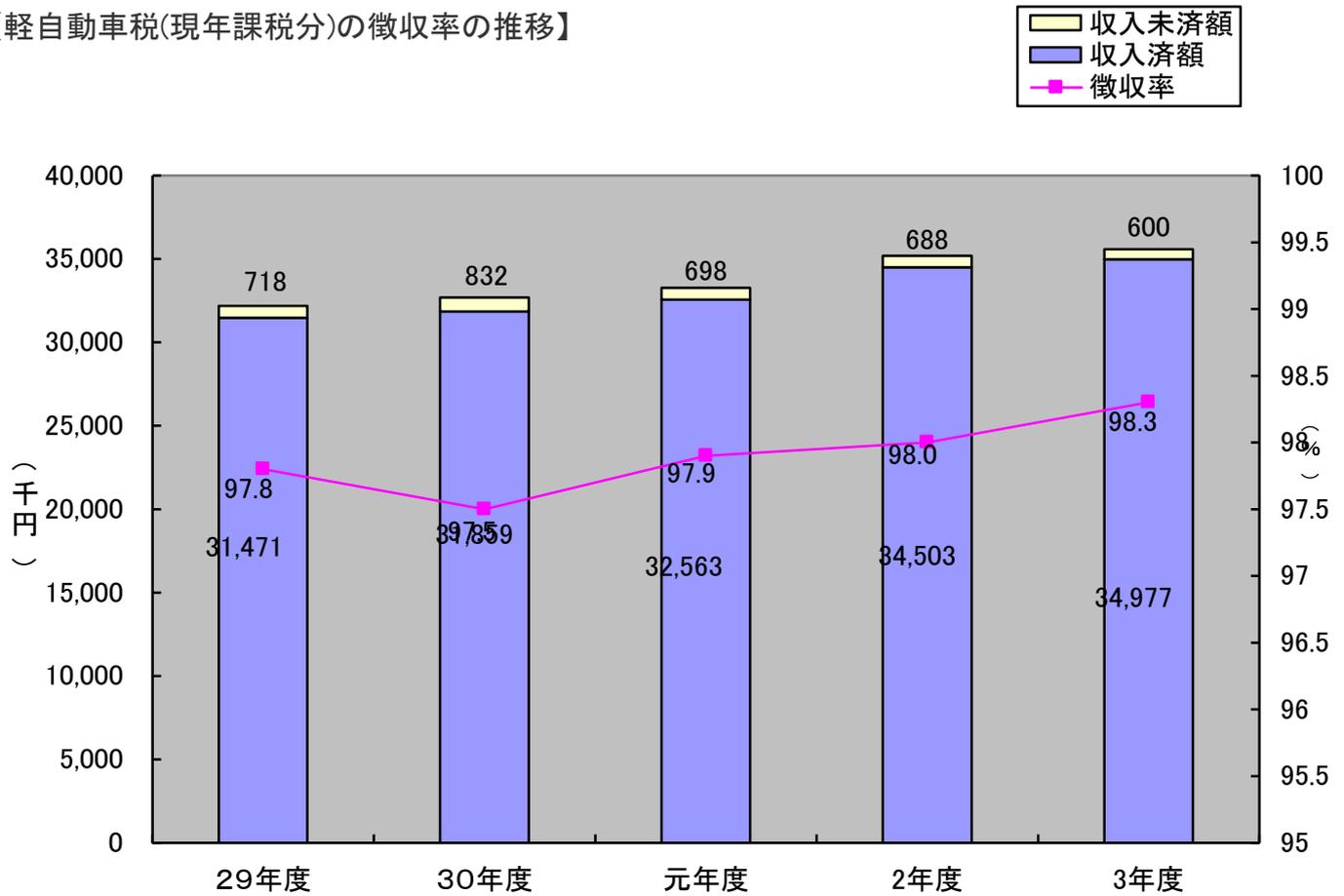
【町民税(現年課税分)の徴収率の推移】



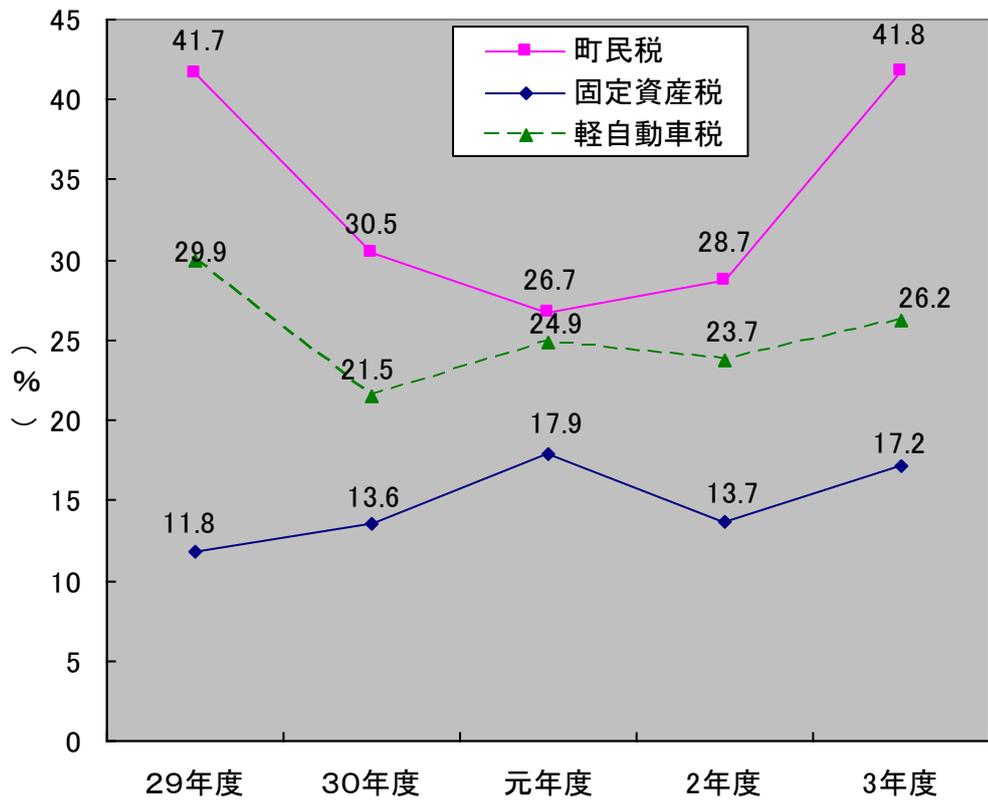
【固定資産税(交付金を除く現年課税分)の徴収率の推移】



【軽自動車税(現年課税分)の徴収率の推移】



【町税(滞納繰越分)の徴収率の推移】



町税の収入未済額は3,980万7,182円となっており、前年度より62万2,761円(1.5%)減少している。収入未済額の大きな税目は固定資産税で、2,734万7,019円となっており、前年度より117万4,549円(4.5%)増加しており、町税の収入未済額全体の68.7%を占めている。

引き続き積極的な納税促進対策や滞納処分を実施し、町税の収入未済額の縮減に取り組まれない。

### 【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分)】

一般会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
					増減額	増減率
町 税	個人町民税	9,092,382	11,364,105	9,721,595	△ 1,642,510	△ 14.5
	法人町民税	898,200	768,300	730,800	△ 37,500	△ 4.9
	固定資産税	23,220,108	26,172,470	27,347,019	1,174,549	4.5
	軽自動車税	2,015,268	2,125,068	2,007,768	△ 117,300	△ 5.5
	計	35,225,958	40,429,943	39,807,182	△ 622,761	△ 1.5
分担金及び負担金		536,150	525,350	478,550	△ 46,800	△ 8.9
使用料及び手数料		0	0	0	0	0.0
国庫支出金		0	176,000	0	△ 176,000	△ 100.0
財産収入		439,000	878,000	0	△ 878,000	△ 100.0
諸収入		0	34,950,378	35,640,378	690,000	2.0
合 計		36,201,108	76,959,671	75,926,110	△ 1,033,561	△ 1.3

## イ 町税以外の収入未済

### (ア) 一般会計

町税以外では、保育料の収入未済額が47万8,550円となっており、前年度より4万6,800円の減少である。また、施設の貸付収入の未済額が0円となっており、前年度より87万8,000円の減少である。

諸収入は、住宅新築資金等貸付事業特別会計から一般会計へ移動した住宅新築資金等貸付金償還金の収入未済額3,476万2,378円と財産収入過年度収入の収入未済額87万8,000円と合わせて3,564万378円となっており、前年度より69万円の増加である。

負担の公平性及び財源確保のため、早期徴収への取組を強化することで、収入未済額の縮減に取り組まれない。

### (イ) 特別会計の収入未済

特別会計全体の保険料、使用料等に係る収入未済額は2,523万997円で、前年度より2万5,519円(0.1%)の減少である。

今後も引き続き、債務者の生活実態を的確に把握するなど、適切な債権管理を行うとともに、弁済能力があると判断される場合は、効果的な回収に取り組まれない。

## 【収入未済額の推移(現年及び滞納繰越分) 特別会計】

特別会計(現年及び滞納繰越分)

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	21,084,813	19,406,344	19,586,371	180,027	0.9
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	35,175,532	0	0	0	皆減
介護保険事業(保険料)	3,422,833	3,014,425	2,932,765	△ 81,660	△ 2.7
生活排水処理事業(使用料)	2,611,420	2,538,810	2,229,256	△ 309,554	△ 12.2
後期高齢者医療事業(保険料)	202,861	296,937	482,605	185,668	62.5
合 計	62,497,459	25,256,516	25,230,997	△ 25,519	△ 0.1

## ウ 不納欠損と債権管理

### (ア) 一般会計

一般会計の不納欠損額は263万9,216円で、前年度より66万4,246円(33.6%)の増加である。

不納欠損処分については、税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全に万全を期し、厳正に対処されたい。

## 【不納欠損額の推移(一般会計)】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
町 税	個人町民税	135,686	131,070	758,116	627,046	478.4
	法人町民税	0	0	0	0	-
	固定資産税	1,764,100	1,742,500	1,706,200	△ 36,300	△ 2.1
	軽自動車税	61,500	101,400	174,900	73,500	72.5
	計	1,961,286	1,974,970	2,639,216	664,246	33.6
分担金及び負担金	0	0	0	0	-	
使用料及び手数料	0	0	0	0	-	
財産収入	0	0	0	0	-	
諸収入	0	0	0	0	-	
合 計	1,961,286	1,974,970	2,639,216	664,246	33.6	

### (イ) 特別会計

特別会計については、国民健康保険事業における保険税で82万5,800円、介護保険事業における保険料では114万4,530円、後期高齢者医療事業における保険料では11万5,729円を不納欠損処分している。

国民健康保険税においては、納税義務者の居所不明、死亡等のため徴収ができないと判断し、地方税法の規定により不納欠損処分を行ったものであるが、

税の公平性の観点からも関係法令に則り徹底した調査のうえ、債権の保全と徴収の確保のため万全を期し厳正に対処されたい。

また、介護保険料、後期高齢者医療保険料に関しても、収入未済額を削減し、不納欠損に至るまでに滞納保険料を回収することにより、事業の安定化に引き続き努められたい。

## 【不納欠損額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業(保険税)	1,537,750	1,268,600	825,800	△ 442,800	△ 34.9
住宅新築資金等貸付事業(貸付金収入)	0	-	-	-	-
介護保険事業(保険料)	1,664,688	1,426,995	1,144,530	△ 282,465	△ 19.8
生活排水処理事業(使用料)	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業(保険料)	0	0	115,729	115,729	-
合 計	3,202,438	2,695,595	2,086,059	△ 609,536	△ 22.6

## エ 町 債

一般会計の町債発行額は5億8,180万円となり、前年度の5億8,303万円に比較して、123万5千円(0.2%)減少した。この主な要因は、過疎対策事業債の180万円(0.7%)の減、緊急防災・減災事業債の3,490万円(皆減)、公共施設等適正管理推進事業債の6,720万円(皆減)、減収補填債の943万5千円(皆減)、災害復旧事業債の830万円(202.4%)の増、辺地対策事業債の20万円(1.5%)の増、臨時財政対策債の3,890万円(27.1%)の増、緊急自然災害防止事業債の6,470万円(111.7%)の増である。

特別会計の町債発行額は、生活排水処理事業の3,390万円で、前年度と比較して1,290万円(61.4%)増加している。

これら町債の現在高は、一般会計と特別会計を合わせて90億8,446万6千円となり、前年度に比較して6億1,856万1千円(6.4%)減少している。

起債発行の許可の判断基準の中に実質公債費比率があるが、これは、一般会計の公債費のほか、生活排水処理事業など他の会計の公債費に対して一般会計から繰出す経費や、近隣の市町村と合同で行うごみ処理施設や消防などへの負担金で公債費に充てるものなど、借入金の返済に対する義務的な負担を総合した比率で、18%以上になると町債発行に県知事の許可が必要となり、25%以上になると一部の町債発行が制限される。

現在、町の実質公債費比率は、8.1%であるが、過去に発行した町債の償還ピーク期間は、令和5年度まで継続する見込みであり当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

【町債発行額の推移】

単位：千円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
1 一 般 会 計	653,900	583,035	581,800	△ 1,235	△ 0.2
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	449,100	252,100	250,300	△ 1,800	△ 0.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	34,600	4,100	12,400	8,300	202.4
うち補助災害復旧事業債	32,100	4,100	6,900	2,800	68.3
うち単独災害復旧事業債	2,500	0	5,500	5,500	皆増
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(5) 一 般 単 独 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(6) 公 共 事 業 等 債	0	0	0	0	0.0
(7) 減 税 補 て ん 債	0	0	0	0	0.0
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	0	13,700	13,900	200	1.5
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	146,800	143,700	182,600	38,900	27.1
(10) 合 併 特 例 事 業 債	15,200	0	0	0	0.0
(11) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(12) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	0	0	0	0	0.0
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	1,000	34,900	0	△ 34,900	皆減
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(15) 病 院 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	0	0	0	0	0.0
(17) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	7,200	57,900	122,600	64,700	111.7
(18) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	0	67,200	0	△ 67,200	皆減
(19) 減 収 補 填 債	0	9,435	0	△ 9,435	皆減
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	27,000	21,000	33,900	12,900	61.4
(1) 下 水 道 事 業 債	13,600	11,000	18,000	7,000	63.6
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	13,400	10,000	15,900	5,900	59.0
合 計	680,900	604,035	615,700	11,665	1.9

【町債現在高の推移】

単位：千円、%

区 分	令和2年度末	令和3年度中 増減額		令和3年度末	増減額	増減率
		発行額	償還額			
1 一 般 会 計	8,971,173	581,800	1,218,816	8,371,279	△ 599,894	△ 6.7
(1) 過 疎 対 策 事 業 債	2,894,209	250,300	408,977	2,740,249	△ 153,960	△ 5.3
(2) 災 害 復 旧 事 業 債	246,707	12,400	43,227	216,048	△ 30,659	△ 12.4
うち補助災害復旧事業債	189,954	6,900	29,440	167,545	△ 22,409	△ 11.8
うち単独災害復旧事業債	56,753	5,500	13,787	48,503	△ 8,250	△ 14.5
(3) 学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債	6,466	0	2,220	4,347	△ 2,119	△ 32.8
(4) 地 方 道 路 等 整 備 事 業 債	120,345	0	18,637	103,726	△ 16,619	△ 13.8
(5) 一 般 単 独 事 業 債	104,727	0	28,164	78,569	△ 26,158	△ 25.0
(6) 公 共 事 業 等 債	40,874	0	5,626	35,615	△ 5,259	△ 12.9
(7) 減 税 補 て ん 債	12,749	0	4,192	8,588	△ 4,161	△ 32.6
(8) 辺 地 対 策 事 業 債	36,280	13,900	4,025	46,169	9,889	27.3
(9) 臨 時 財 政 対 策 債	2,909,329	182,600	289,983	2,809,357	△ 99,972	△ 3.4
(10) 合 併 特 例 事 業 債	1,720,768	0	307,783	1,426,287	△ 294,481	△ 17.1
(11) 合 併 推 進 事 業 債	0	0	0	0	0	#DIV/0!
(12) 施 設 整 備 事 業 (一 般 財 源 化 分)	20,569	0	7,031	13,811	△ 6,758	△ 32.9
(13) 緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業 債	185,763	0	50,603	135,535	△ 50,228	△ 27.0
(14) 介 護 サ ー ビ ス 事 業 債	497,478	0	39,682	463,262	△ 34,216	△ 6.9
(15) 病 院 事 業 債	31,725	0	7,175	25,380	△ 6,345	△ 20.0
(16) 一 般 補 助 施 設 等 整 備 事 業 債	1,450	0	1,450	0	△ 1,450	皆減
(17) 緊 急 自 然 災 害 防 止 事 業 債	65,100	122,600	13	187,700	122,600	188.3
(18) 公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 債	67,200	0	26	67,200	0	0.0
(19) 減 収 補 填 債	9,435	0	2	9,435	0	皆増
2 生 活 排 水 処 理 事 業 会 計	731,854	33,900	62,680	713,187	△ 18,667	△ 2.6
(1) 下 水 道 事 業 債	618,530	18,000	49,874	596,586	△ 21,944	△ 3.5
(2) 過 疎 対 策 事 業 債	113,324	15,900	12,806	116,601	3,277	2.9
合 計	9,703,027	615,700	1,281,496	9,084,466	△ 618,561	△ 6.4

※表示単位未満を四捨五入している関係で、積上げと合計が一致しない箇所があります。

## ② 支出関係

### ア 予算の不用

一般会計の不用額は2億2,214万7,624円で、前年度より6,070万4,765円(37.6%)増加した。また、特別会計の不用額は1億128万1,512円で、前年度より2,486万7,469円(32.5%)増加している。

不用額については、新型コロナウイルス感染症の影響による事業の未執行や各所属が経費の節減に努めたことなどの理由により生じているが、事業の執行に当たっては、今後も更なる経費の縮減に努め、限られた財源を効率的かつ効果的に活用されたい。

また、当初予算においては、所要経費を十分精査して予算計上すると共に、補正予算においては、事業の進捗状況を的確に把握して補正計上されたい。

### 【不用額の推移】

一般会計

単位：円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	999,102	1,028,865	2,429,258	1,400,393	136.1
総 務 費	23,934,792	27,514,116	37,839,962	10,325,846	37.5
民 生 費	35,199,221	41,601,872	63,992,795	22,390,923	53.8
衛 生 費	12,756,980	16,259,373	34,274,172	18,014,799	110.8
農 林 水 産 業 費	4,185,061	9,948,380	8,637,458	△ 1,310,922	△ 13.2
商 工 費	2,057,622	8,762,321	9,098,805	336,484	3.8
土 木 費	6,388,275	6,610,633	16,403,075	9,792,442	148.1
消 防 費	6,758,391	7,273,933	10,776,382	3,502,449	48.2
教 育 費	20,240,681	27,177,429	34,318,899	7,141,470	26.3
災 害 復 旧 費	10,267,002	12,009,626	97,945	△ 11,911,681	△ 99.2
公 債 費	1,488,168	1,029,311	268,873	△ 760,438	△ 73.9
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	2,899,000	2,227,000	4,010,000	1,783,000	80.1
合 計	127,174,295	161,442,859	222,147,624	60,704,765	37.6

## 【不用額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	69,709,577	37,719,337	53,420,715	15,701,378	41.6
（内 保険給付費）	67,946,156	36,496,640	51,911,172	15,414,532	42.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	44,139	0	0	0	皆減
介護保険事業特別会計	28,276,251	28,601,933	36,278,126	7,676,193	26.8
（内 保険給付費）	21,234,570	19,830,656	30,964,326	11,133,670	56.1
生活排水処理事業特別会計	4,381,159	9,837,989	9,688,287	△ 149,702	△ 1.5
後期高齢者医療事業特別会計	2,308,338	254,784	1,894,384	1,639,600	643.5
合 計	104,719,464	76,414,043	101,281,512	24,867,469	32.5

### イ 予算の繰越

一般会計の令和4年度への繰越額は1億8,432万8,000円で、前年度に比較して1億2,329万9,000円(202.0%)増加している。

繰越明許費の主な事業は、ふるさと納税受付事務等業務委託費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業、ため池劣化状況・地震・豪雨耐性評価業務委託費、わんぱく広場キャンプ場整備事業、キャンプサイト管理棟トイレ改修事業、道の駅環境整備工事設計業務委託費、土砂災害情報提供システム更新業務委託費、公共土木施設災害復旧事業などであり、令和4年度において継続して事業が実施される。

なお、特別会計においては、繰り越す事業はない。

## 【繰越額の推移】

一般会計

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 会 費	0	0	0	0	-
総 務 費	0	13,942,000	6,536,000	△ 7,406,000	△ 53.1
民 生 費	0	16,555,000	20,461,000	3,906,000	23.6
衛 生 費	0	1,297,000	0	△ 1,297,000	皆減
農 林 水 産 業 費	20,000,000	860,000	83,657,000	82,797,000	9,627.6
商 工 費	0	2,498,000	11,409,000	8,911,000	356.7
土 木 費	94,000	25,877,000	7,827,000	△ 18,050,000	△ 69.8
消 防 費	0	0	10,230,000	10,230,000	皆増
教 育 費	12,000,000	0	0	0	-
災 害 復 旧 費	70,649,000	0	44,208,000	44,208,000	皆増
公 債 費	0	0	0	0	-
諸 支 出 金	0	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	0	-
合 計(A)	102,743,000	61,029,000	184,328,000	123,299,000	202.0
最 終 予 算 額 (B)	7,047,223,000	8,366,725,000	8,214,040,000		
最 終 予 算 額 比 (A/B)	1.5	0.7	2.2		

## 【繰越額の推移(特別会計)】

特別会計

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計	0	0	0	0	-
住宅新築資金等貸付事業特別会計	0	0	0	0	-
介護保険事業特別会計	0	0	0	0	-
生活排水処理事業特別会計	0	0	0	0	-
後期高齢者医療事業特別会計	0	0	0	0	-
合 計	0	0	0	0	-

## ウ 公債費

一般会計の公債費は、一時借入金利子を除き 12 億 1,881 万 6,520 円で、前年度より 4,108 万 8,783 円(3.5%)増加している。

町債の項目で記述のとおり、過去に発行した町債の償還ピーク期間は令和5年度まで継続する見込みであり、当面の間、計画的に新規町債発行を抑制することにより、町債残高の低減に努められたい。

## 【公債費(町債)の推移】

(一時借入金利息除く)

単位:円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
一 般 会 計	1,212,857,832	1,177,727,737	1,218,816,520	41,088,783	3.5
住宅新築資金等貸付事業特別会計	406,806	0	0	0	0.0
介護保険事業特別会計	0	3,300,000	0	△ 3,300,000	皆減
生活排水処理事業特別会計	58,523,098	60,317,618	62,678,803	2,361,185	3.9
合 計	1,271,787,736	1,241,345,355	1,281,495,323	40,149,968	3.2

## エ 行財政運営の健全化

地方自治体の財政構造の弾力性を示す指標として利用されている比率に経常収支比率がある。これは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的な経費に、町税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示している。

令和3年度の経常収支比率は、前年度から6.1ポイント下がり83.0%となった。財政の弾力性の標準である70~80%を超えているので、既存の事務事業の見直し等を行い経常経費の抑制に努められたい。

## 【経常収支比率の推移】

単位:%

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	95.9	93.6	91.7	89.1	83.0

人件費の状況については前年度と比較して、2,285万2千円(1.7%)増加している。これは、物件費の賃金が人件費の委員等報酬(会計年度任用職員(パートタイム))報酬に変更されたことが増加の一因である。

なお、職員の定員管理については、大台町定数管理計画を基本に置き、組織の見直し、職員の更なる人材育成、事務の効率化、民間への業務委託等により、計画的な取組を望むものである。

## 【人件費の推移】

単位:千円、%

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年度比較	
				増減額	増減率
議 員 報 酬 手 当	36,938	36,805	36,211	△ 594	△ 1.6
委 員 等 報 酬	47,072	189,803	196,274	6,471	3.4
町 長 等 特 別 職 の 給 与	31,085	30,072	30,981	909	3.0
職 員 給	803,868	756,837	784,529	27,692	3.7
再 任 用 職 員	-	25,850	14,526	-	皆増
共 済 費 等	295,666	324,579	324,277	△ 302	△ 0.1
合 計	1,214,629	1,363,946	1,386,798	22,852	1.7

## オ 事務事業の適正化等

負担金・補助金については、公益上の必要性、効果、経費負担のあり方、行政の責任分野や役割分担の中で真に保持すべきものかどうかなど、平成 29 年度に策定された補助金見直しガイドラインにより、定期的に検証を行い、より効果を発揮できるよう見直しを行う必要がある。

補助金の執行については、概ね大台町補助金交付規則に沿った処理が行われていた。

また、各種契約事務については、令和 3 年 3 月に作成された契約事務取扱要領に基づき、工事、測量コンサル、役務の提供、物品の買入について、適正かつ円滑な契約事務に努められたい。

## ③ 決算剰余金

決算において、歳入が予算を上回って収入されるか、あるいは歳出が予算を下回って支出されたときに、収入済額が支出済額を上回った分が剰余金として計算される。

地方財政法第 7 条に規定される剰余金の処分は、2 分の 1 以上は積立てるか地方債の繰上償還の財源に充てることが義務付けられていることから、当町において決算剰余金の取扱いについては、積み立てに充てられていることから、地方財政法の規定に基づいた取り扱いをされている。

#### ④ 町有財産の管理

##### ア 公有財産・物品の管理等

公有財産の主な増減については、下記のとおりである。

- 【土地】 フォレストピアキャンプ場駐車場用地 425 m<sup>2</sup>の取得により増加したが、大台町東部育苗施設、憩いの森、旧キリスト教団跡用地、荻原駐在所西など 1,081 m<sup>2</sup>の処分により、差し引き約 657 m<sup>2</sup>の減少
- 【建物】 スクールバス停留所新設による増
- 【動産】 モーターボート 2 台の増
- 【有価証券】 宮川観光振興公社株券 1,000 千円の増
- 【物品】 普通乗合自動車、1 両、普通乗用自動車 3 両、小型貨物自動車 1 両、小型乗用自動車 2 両、特殊用途自動車 2 両、小型動力ポンプ 1 両、医療機械類 3 台が増加したが、小型貨物自動車 5 両、小型乗用自動車 1 両、事務用機器類 1 点、医療機械類 1 台の減少があり、差し引き 5 件の増
- 【債権】 なし

##### 【町有財産の増減高及び現在高】

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	面積 (m <sup>2</sup> )	729,060	△ 657	728,403
建 物	延面積 (m <sup>2</sup> )	84,682	8	84,690
山 林	面積 (m <sup>2</sup> )	27,713,173	0	27,713,173
動 産	船舶 (艘・艇)	5	2	7
物 件	温泉権 (m <sup>2</sup> )	784	0	784
有 価 証 券	株券 (千円)	297,540	1,000	298,540
出 資 に よ る 権 利	現在高 (千円)	114,924	0	114,924
物 品 (100万円以上)	車輛、医療・通信機器類等 (件)	288	5	293
債 権	住宅新築資金等貸付金現在高 (千円)	0	0	0

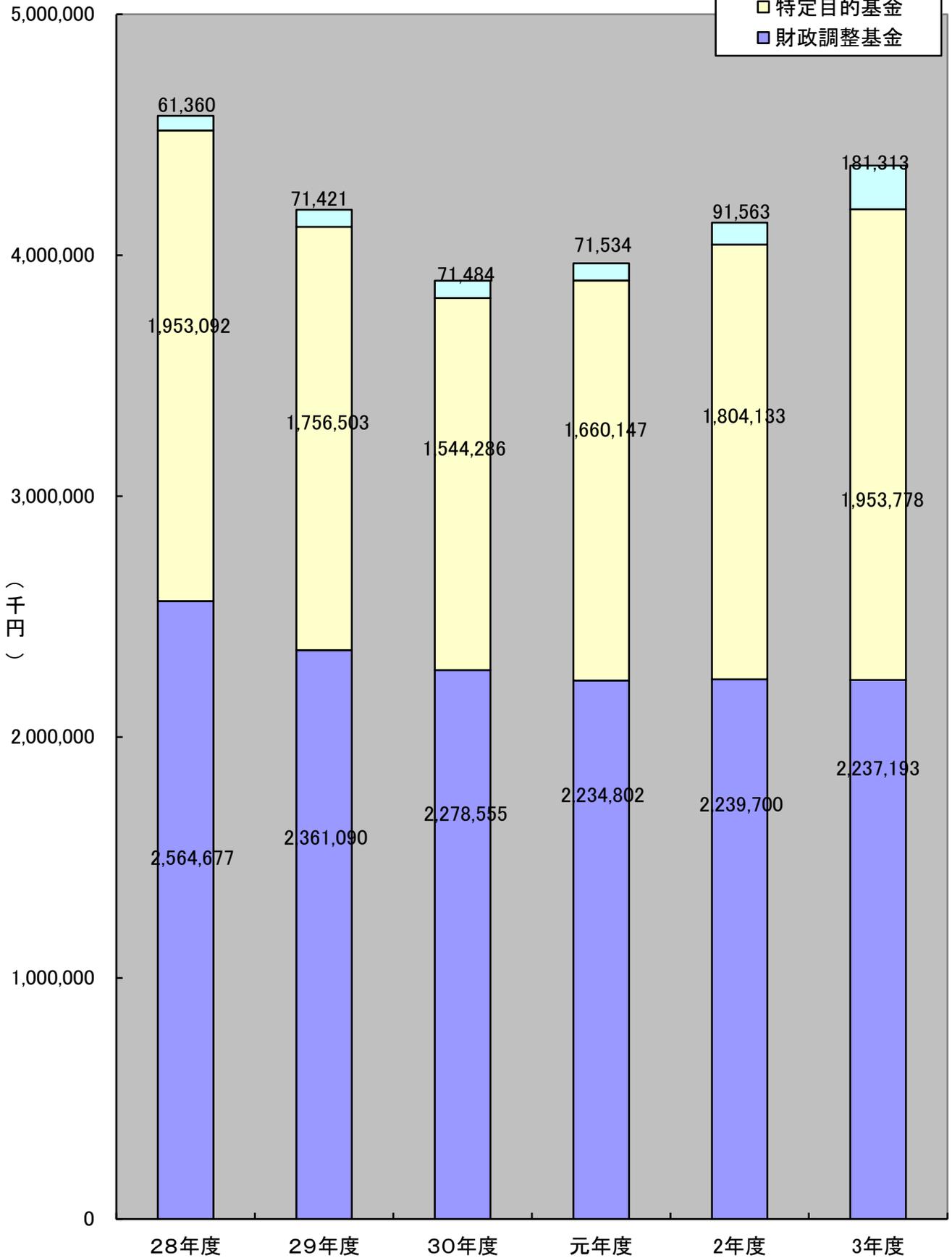
## イ 基金

基金残高については、土地開発基金及び特別会計を除く、令和4年3月末日決算年度末現在高(41億3,539万6,000円)に、出納整理期間中の増(2億3,688万8,000円)を加味した基金合計額は43億7,228万4,000円である。

### 【基金の現在高】

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	出納整理期間中増減高	4.5.31 末現在高
財政調整基金	2,234,802,000	4,898,000	2,239,700,000	△ 2,507,000	2,237,193,000
減債基金	71,534,000	20,029,000	91,563,000	89,750,000	181,313,000
人材育成基金	43,898,000	6,000	43,904,000	△ 298,000	43,606,000
福祉基金	42,156,000	6,014,000	48,170,000	6,005,000	54,175,000
学校建設基金	461,325,000	100,057,000	561,382,000	18,000	561,400,000
教職員住宅維持管理基金	19,999,000	668,000	20,667,000	469,000	21,136,000
若者住宅維持管理基金	81,669,000	2,553,000	84,222,000	2,533,000	86,755,000
地場産業振興基金	116,926,000	19,105,000	136,031,000	9,662,000	145,693,000
合併振興基金	834,164,000	329,000	834,493,000	△ 33,678,000	800,815,000
自然との共生基金	1,478,000	△ 328,000	1,150,000	34,000	1,184,000
地域活性化基金	21,831,000	△ 1,897,000	19,934,000	△ 1,599,000	18,335,000
ふるさと応援基金	0	0	0	127,825,000	127,825,000
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	1,000		1,000		1,000
森林環境譲与税基金	28,151,000	26,028,000	54,179,000	38,674,000	92,853,000
計	3,957,934,000	177,462,000	4,135,396,000	236,888,000	4,372,284,000
国民健康保険財政調整基金	116,957,000	△ 12,760,000	104,197,000	5,298,000	109,495,000
介護保険給付費支払準備基金	43,214,000	9,209	43,223,209	11,877,000	55,100,209
浄化槽整備推進事業減債基金	56,724,000	△ 1,103,988	55,620,012	△ 596,656	55,023,356
公共下水道整備基金	32,021,000	△ 4,500,000	27,521,000	4,000,000	31,521,000
計	248,916,000	△ 18,354,779	230,561,221	20,578,344	251,139,565
合計	4,206,850,000	159,107,221	4,365,957,221	257,466,344	4,623,423,565

【基金残高の推移】



### (3) 特別会計について

特別会計については、次に掲げる事項について適切な措置を講じられたい。

#### ① 国民健康保険事業特別会計

決算における歳入は、11億1,460万5,808円、歳出は11億414万6,285円で差引1,045万9,523円を翌年度に繰り越している。

被保険者数の状況については、人口8,654人(令和4年3月末現在)に対し、一般被保険者2,163人となっており、加入割合は25.0%で前年度に比較して減少している。

国民健康保険税現年課税分収入額は、前年度比351万3,843円(1.9%)の減である。この要因は、転出や死亡等による人口減少や後期高齢者医療保険への移行、国民健康保険世帯の所得の減少が要因と考えられる。

現年度課税分の徴収率は96.7%、滞納繰越分は25.6%、全体90.0%で、前年度並みである。収入未済額は、現年度が6,231,243円、滞納繰越分が13,355,128円で、825,800円が不納欠損されている。引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と被保険者間の負担の公平のため一層の取組を望むものである。

なお、滞納者対策に係る国民健康保険被保険者資格証明書(医療機関での窓口負担が10割で、国民健康保険税収納後7割を返還する制度)の発行件数は1世帯1人である。

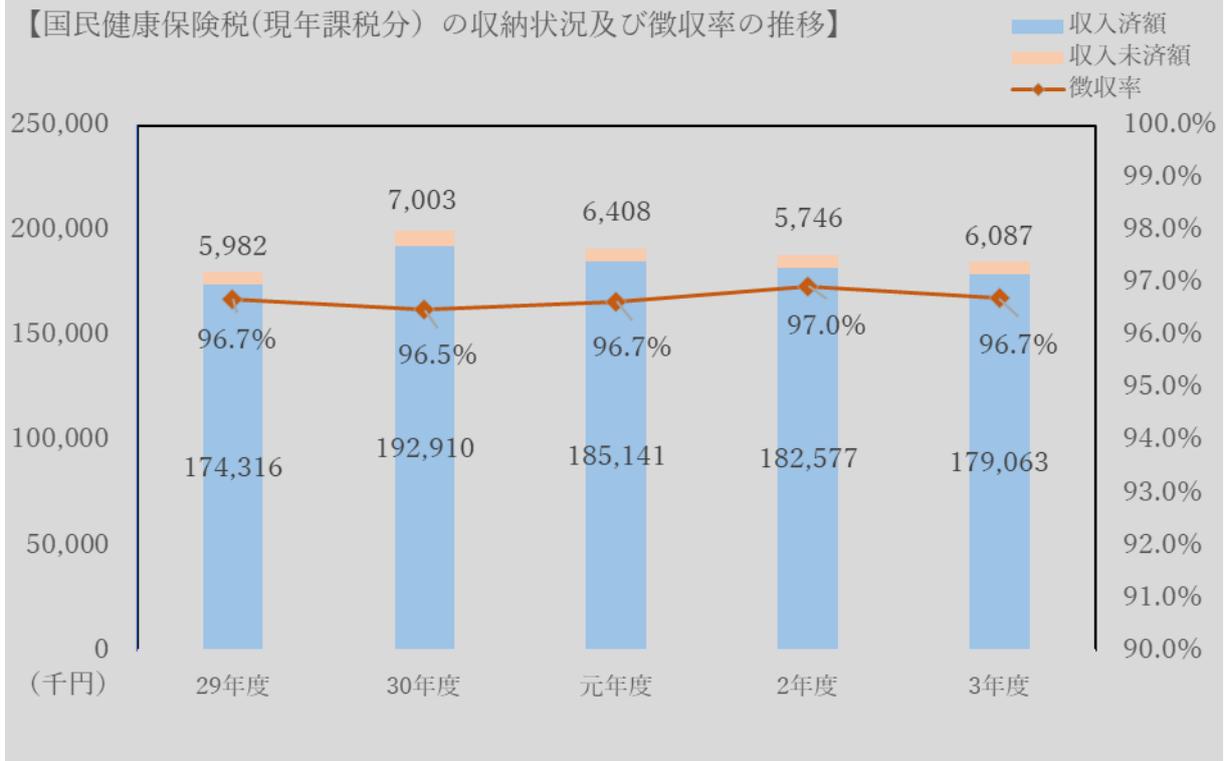
また、短期被保険者証(納付誓約を履行する滞納者等へ交付する3か月間の期限付被保険者証)の発行件数は、14世帯21人(うち18歳未満の者には1年証を交付)である。

今後も納付相談を早い時点において積極的にきめ細かく実施され、医療機関での受診の確保と徴収率向上のため努力されたい。

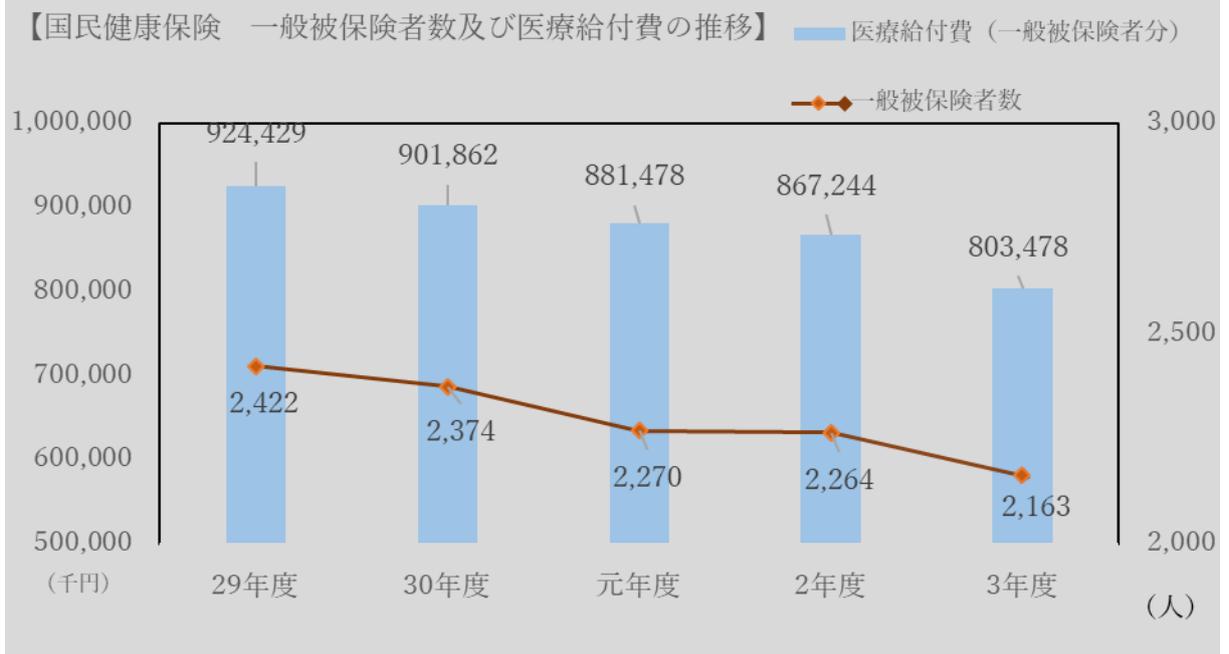
一般被保険者数は減少しており、療養の給付及び高額療養費については、令和3年度8億347万8,059円、前年度が8億6,724万4,268円で6,376万6,209円減少している。町民が健康を維持するための啓発事業、健康診査や各種検診事業の充実などについて、引き続き検討を重ねて医療費の抑制に努められたい。

なお、国民健康保険制度の財政基盤の強化のために、国民健康保険の運営主体を三重県に移管され、町は、地域におけるきめ細かい事業を実施するという役割を担っている。より一層の国民健康保険制度の安定と充実に努められたい。

【国民健康保険税(現年課税分) の収納状況及び徴収率の推移】



【国民健康保険 一般被保険者数及び医療給付費の推移】



## ② 介護保険事業特別会計

決算における歳入は17億7,435万1,917円、歳出は16億7,181万6,874円で差引1億253万5,043円を翌年度に繰り越している。

介護保険料の現年度分の収納率は、99.5%、滞納繰越分は8.9%、全体では98.6%と前年から0.1ポイント上がっている。収入未済額は現年度分が133万520円、滞納繰越分が160万2,245円で、114万4,530円（29人）が不納欠損されている。

財源の確保及び被保険者の公平を期するため、より一層徴収率の向上に努められたい。

被保険者の加入状況は、第一号被保険者数3,792人の内、要介護認定者の割合は815人(21.5%)で、その内の733人(89.9%)が居宅や施設等の介護サービスを受けており、保険給付費は前年度より3,655万1,670円減少している。

今後においても、地域のニーズや課題等を整理し、高齢者が住み慣れた所で安心した日常生活が送れるよう、地域支援事業により要介護・要支援状態になることを予防し、介護保険事業の有効で計画的な事業運営に努められたい。

### 【介護保険料の収納状況】

単位：円、%

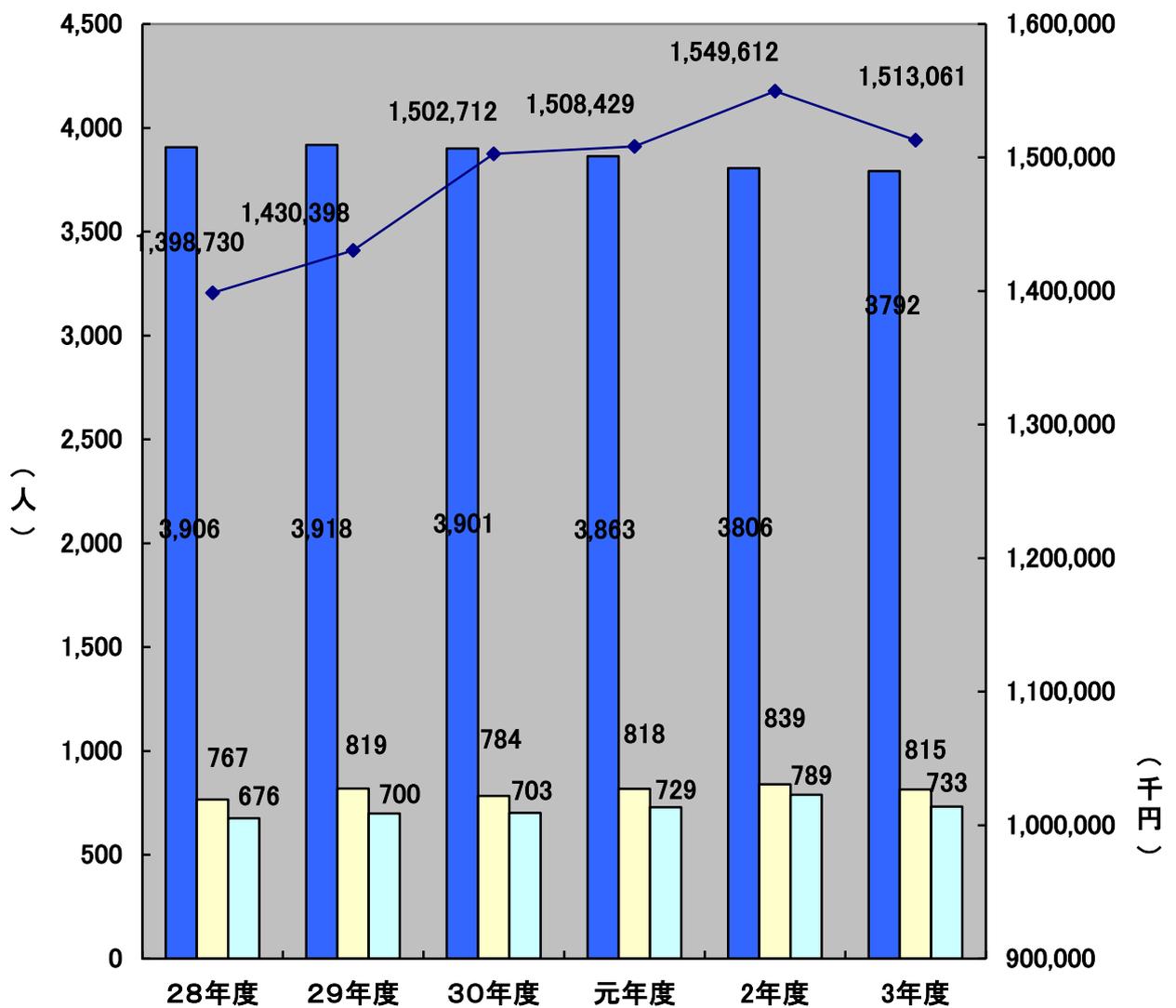
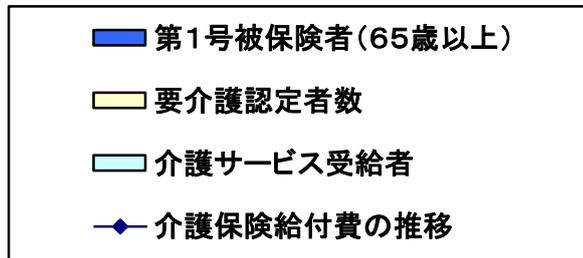
区 分	令和2年度					令和3年度				
	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額	調定額	収納額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	288,548,670	287,041,875	99.5	0	1,506,795	292,910,590	291,580,070	99.5	0	1,330,520
滞納繰越分	3,392,258	457,633	13.5	1,426,995	1,507,630	3,015,125	268,350	8.9	1,144,530	1,602,245
合 計	291,940,928	287,499,508	98.5	1,426,995	3,014,425	295,925,715	291,848,420	98.6	1,144,530	2,932,765

### 【介護サービス受給者の状況】

単位：人

区 分	令和2年3月末受給者数	令和3年3月末受給者数	令和4年3月末受給者数
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	497	548	502
施 設 介 護 サ ー ビ ス	183	187	184
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	49	54	47
合 計	729	789	733

【介護保険の被保険者数及び保険給付費等の推移】



### ③ 生活排水処理事業特別会計

決算における歳入は3億298万9,307円、歳出は2億9,054万9,713円で歳入歳出差引1,243万9,594円を翌年度に繰り越している。

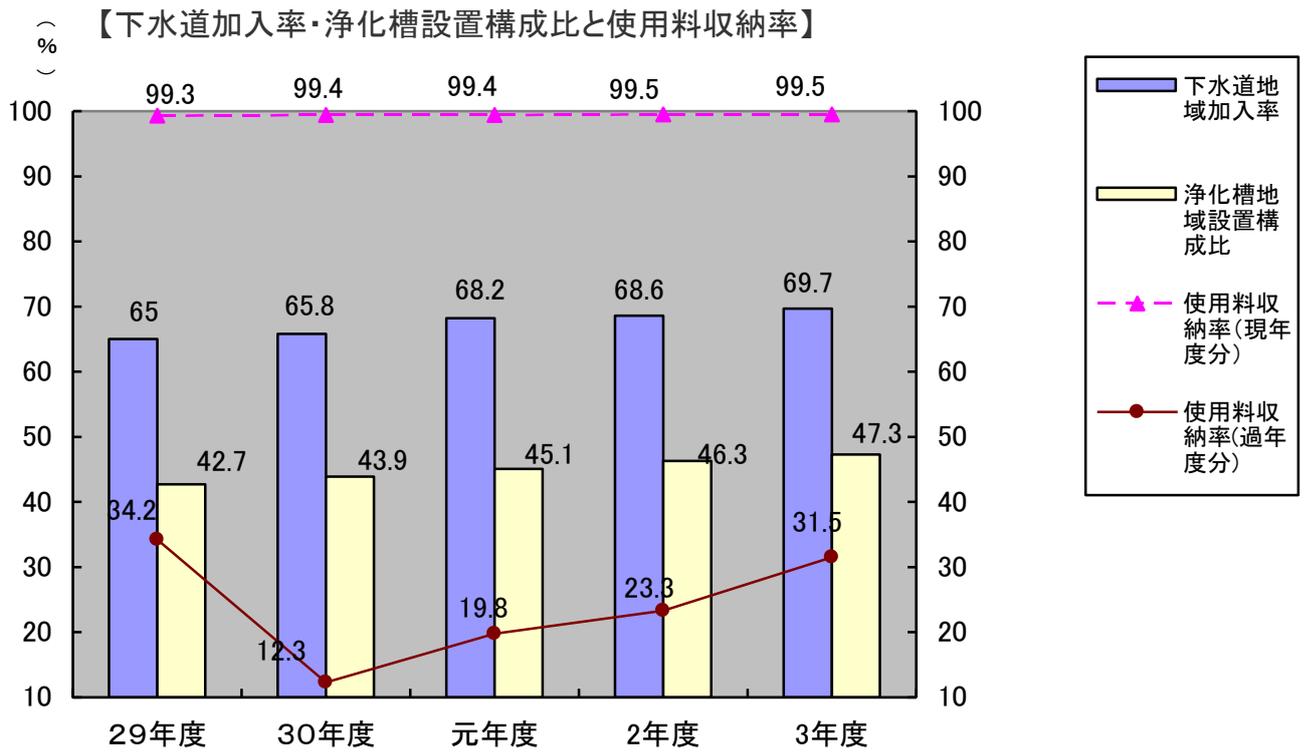
使用料の現年度収納率は、前年度対比208万2,058円の増加（前年同率）、過年度分の収納率は前年度と比較して8.2%増加しているが、引き続き未収金の回収に努め、事業の健全な運営と加入者負担の公平のため一層の取組を望むものである。

下水道加入率については、毎年、微増ではあるが上がっているものの69.7%と低い状況で、一般会計からの繰入金に依存する割合が高い状態となっている。加入率の向上には、町民や地域の協力が必要であり、人口減少や高齢化など地域の事情により進まない現実があることは理解できるが、引き続き加入率の向上に努められたい。

生活排水処理事業は、水環境保全に寄与する重要なインフラである。本来、独立採算による運営が求められているが、下水道事業の維持や更新は大きな財政負担となると思われる。また、浄化槽整備事業に関しても、新たな施設の設置、既存施設の老朽化が進むなど、その維持に多額の経費が必要となると思われる。今後、中長期的な視点で、計画的な施設整備や更新、維持管理に努めるとともに、健全経営が図られるよう努められたい。

#### 【生活排水処理使用料の収納状況】

区 分	令和2年度				令和3年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	105,585,924	105,049,674	99.5	536,250	107,622,044	107,131,732	99.5	490,312
過年度分	2,611,420	608,860	23.3	2,002,560	2,538,810	799,866	31.5	1,738,944
合 計	108,197,344	105,658,534	97.7	2,538,810	110,160,854	107,931,598	98.0	2,229,256



※下水道地域加入率 (加入戸数／接続可能戸数)

※合併処理浄化槽地域設置構成比 (合併処理浄化槽設置世帯数／浄化槽地域世帯数)

#### ④ 後期高齢者医療事業特別会計

決算における歳入は3億3,675万9,640円、歳出は、3億3,457万9,616円で差引218万24円を翌年度に繰り越している。

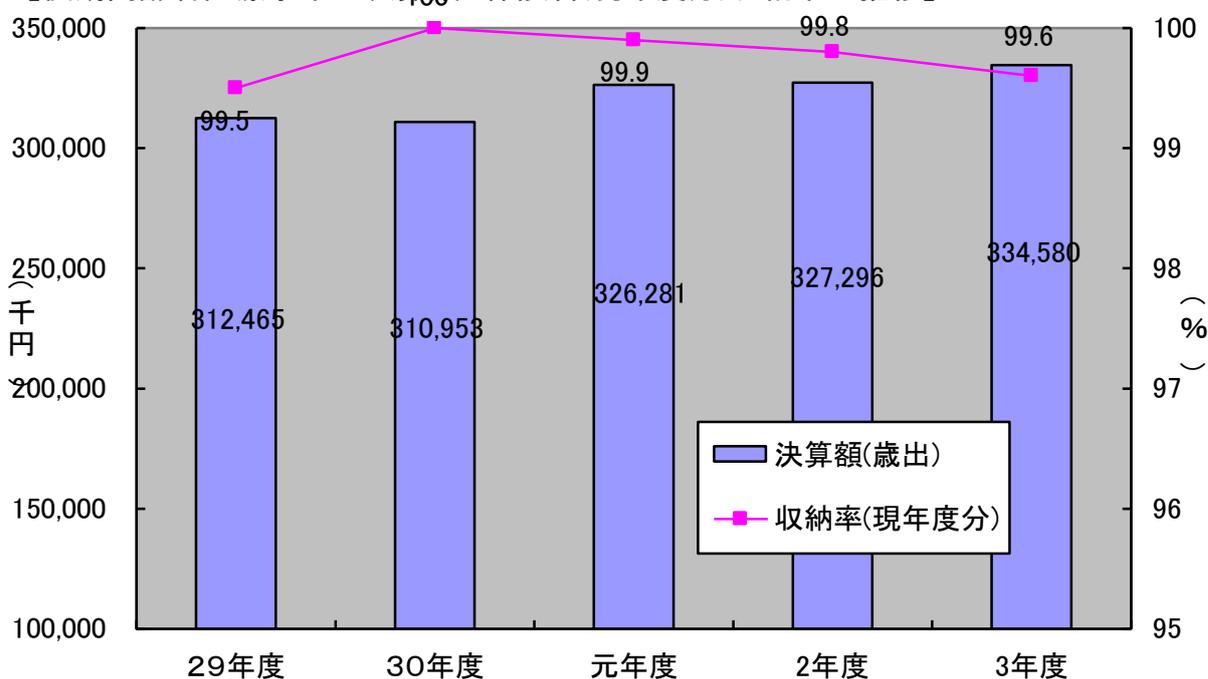
後期高齢者医療制度は、三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、資格の認定や保険料の決定、医療給付を行っているが、保険料の徴収については市町の役割となっている。現年度分の保険料の収納率は、99.6%と前年度より0.2ポイント、過年度分についても18.3%と下がっている。引き続き滞納者に対して制度の趣旨を理解していただき、徴収に努められたい。

#### 【後期高齢者医療保険料の収納状況】

単位：円、%

区分	令和2年度				令和3年度			
	調定額	収納額	収納率	収入未済額	調定額	収納額	収納率	収入未済額
現年度分	97,807,461	97,637,937	99.8	169,524	100,887,977	100,528,883	99.6	359,094
過年度分	229,628	102,215	44.5	127,413	292,943	53,703	18.3	123,511
合計	98,037,089	97,740,152	99.7	296,937	101,180,920	100,582,586	99.4	482,605

【後期高齢者医療事業の決算額と保険料(現年度分)収納率の推移】



### 第3 決算の概要

#### 1 会計別決算の収支状況

令和3年度一般会計及び特別会計における収支状況については、次のとおりである。  
(構成比については、表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。)

##### 【一般会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
8,214,040,000	8,101,676,157	98.63	7,807,564,376	95.05	294,111,781

##### 【特別会計歳入歳出決算状況】

単位：円、%

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
国民健康保険 事業	1,157,567,000	1,114,605,808	96.29	1,104,146,285	95.39	10,459,523
介護保険事業	1,708,095,000	1,774,351,917	103.88	1,671,816,874	97.88	102,535,043
生活排水処理 事業	300,238,000	302,989,307	100.92	290,549,713	96.77	12,439,594
後期高齢者医 療事業	336,474,000	336,759,640	100.08	334,579,616	99.44	2,180,024
合計	3,502,374,000	3,528,706,672	100.75	3,401,092,488	97.11	127,614,184

## (1) 一般会計

### 【歳入 自主財源及び依存財源の構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	1,030,123,620	12.7	985,922,353	12.2	△ 44,201,267	△ 4.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	23,683,607	0.3	20,622,646	0.3	△ 3,060,961	△ 12.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	130,007,167	1.6	129,911,326	1.6	△ 95,841	△ 0.1
	財 産 収 入	106,189,126	1.3	87,468,627	1.1	△ 18,720,499	△ 17.6
	寄 附 金	69,232,200	0.9	256,788,000	3.2	187,555,800	270.9
	繰 入 金	35,867,563	0.4	186,148,653	2.3	150,281,090	419.0
	繰 越 金	197,599,789	2.4	174,613,638	2.2	△ 22,986,151	△ 11.6
	諸 収 入	82,057,808	1.0	78,863,029	1.0	△ 3,194,779	△ 3.9
	計	1,674,760,880	20.7	1,920,338,272	23.7	245,577,392	14.7
依存財源	地 方 譲 与 税	121,757,000	1.5	122,958,000	1.5	1,201,000	1.0
	利 子 割 交 付 金	1,020,000	0.0	720,000	0.0	△ 300,000	△ 29.4
	配 当 割 交 付 金	4,742,000	0.1	7,073,000	0.1	2,331,000	49.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,134,000	0.1	7,656,000	0.1	2,522,000	49.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,816,000	0.0	9,896,000	0.1	7,080,000	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	206,058,000	2.5	221,012,000	2.7	14,954,000	7.3
	環 境 性 能 割 交 付 金	6,664,771	0.1	6,751,963	0.1	87,192	1.3
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	皆減
	地 方 特 例 交 付 金	9,026,000	0.1	19,913,000	0.2	10,887,000	120.6
	地 方 交 付 税	3,736,568,000	46.1	3,963,677,000	48.9	227,109,000	6.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	924,000	0.0	869,000	0.0	△ 55,000	△ 6.0
	国 庫 支 出 金	1,660,085,510	20.5	863,090,332	10.7	△ 796,995,178	△ 48.0
	県 支 出 金	306,275,618	3.8	375,921,590	4.6	69,645,972	22.7
	町 債	583,035,000	7.2	581,800,000	7.2	△ 1,235,000	△ 0.2
計	6,644,105,899	82.0	6,181,337,885	76.3	△ 462,768,014	△ 7.0	
合 計	8,318,866,779	102.7	8,101,676,157	100.0	△ 217,190,622	△ 2.6	

【歳出 決算額の款別構成比と前年度比較】

単位：円、%

区 分	令和2年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	67,422,135	0.9	67,104,742	0.9	△ 317,393	△ 0.5
総 務 費	1,941,231,884	24.9	1,289,831,038	16.5	△ 651,400,846	△ 33.6
民 生 費	1,667,180,128	21.4	1,879,251,205	24.1	212,071,077	12.7
衛 生 費	1,148,433,627	14.7	1,258,133,828	16.1	109,700,201	9.6
農 林 水 産 業 費	396,979,620	5.1	439,087,542	5.6	42,107,922	10.6
商 工 費	383,785,679	4.9	253,355,195	3.2	△ 130,430,484	△ 34.0
土 木 費	253,602,367	3.2	342,556,925	4.4	88,954,558	35.1
消 防 費	476,254,067	6.1	427,723,618	5.5	△ 48,530,449	△ 10.2
教 育 費	572,965,571	7.3	603,336,101	7.7	30,370,530	5.3
災 害 復 旧 費	58,639,374	0.8	28,337,055	0.4	△ 30,302,319	△ 51.7
公 債 費	1,177,743,689	15.1	1,218,843,127	15.6	41,099,438	3.5
諸 支 出 金	15,000	0.0	4,000	0.0	△ 11,000	△ 73.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	8,144,253,141	100.0	7,807,564,376	100.0	△ 336,688,765	△ 4.1

## (2) 特別会計

### ① 【国民健康保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,157,567,000	1,114,605,808	1,104,146,285	10,459,523	96.3	95.4

区 分		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	国民健康保険税	187,902,469	16.9	183,976,673	16.5	△ 3,925,796	△ 2.1
	使用料及び手数料	66,700	0.0	45,900	0.0	△ 20,800	△ 31.2
	国庫支出金	2,432,000	0.2		0.0	△ 2,432,000	△ 100.0
	県支出金	902,505,596	81.0	841,895,561	75.5	△ 60,610,035	△ 6.7
	財産収入	48,717	0.0	16,887	0.0	△ 31,830	△ 65.3
	繰入金	110,611,216	9.9	79,576,246	7.1	△ 31,034,970	△ 28.1
	繰越金	20,834,979	1.9	6,686,065	0.6	△ 14,148,914	△ 67.9
	諸収入	1,850,051	0.2	2,408,476	0.2	558,425	30.2
	合 計	1,226,251,728	110.0	1,114,605,808	100.0	△ 111,645,920	△ 9.1
歳 出	総務費	3,551,127	0.3	2,030,937	0.2	△ 1,520,190	△ 42.8
	保険給付費	875,745,360	79.3	811,990,828	73.5	△ 63,754,532	△ 7.3
	国民健康保険事業費納付金	289,475,053	26.2	272,227,489	24.7	△ 17,247,564	△ 6.0
	保健事業費	8,241,329	0.7	9,603,331	0.9	1,362,002	16.5
	基金積立金	20,884,000	1.9	5,876,000	0.5	△ 15,008,000	△ 71.9
	諸支出金	21,668,794	2.0	2,417,700	0.2	△ 19,251,094	△ 88.8
	予備費	—	—	—	—	—	—
	合 計	1,219,565,663	110.5	1,104,146,285	100.0	△ 115,419,378	△ 9.5

② 【介護保険事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
1,708,095,000	1,774,351,917	1,671,816,874	102,535,043	103.9	97.9

区 分		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	287,499,508	16.2	291,848,420	16.4	4,348,912	1.5
	国 庫 支 出 金	466,728,142	26.3	479,904,567	27.0	13,176,425	2.8
	支 払 基 金 交 付 金	428,981,153	24.2	419,182,000	23.6	△ 9,799,153	△ 2.3
	県 支 出 金	255,531,227	14.4	251,246,965	14.2	△ 4,284,262	△ 1.7
	財 産 収 入	9,209	0.0	6,476	0.0	△ 2,733	△ 29.7
	寄 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 入 金	276,666,000	15.6	270,090,000	15.2	△ 6,576,000	△ 2.4
	繰 越 金	40,282,100	2.3	61,907,537	3.5	21,625,437	53.7
	諸 収 入	120,265	0.0	165,952	0.0	45,687	38.0
	合 計	1,755,817,604	99.0	1,774,351,917	100.0	18,534,313	1.1
歳 出	総 務 費	19,003,846	1.1	17,680,930	1.1	△ 1,322,916	△ 7.0
	保 険 給 付 費	1,549,612,344	92.7	1,513,060,674	90.5	△ 36,551,670	△ 2.4
	地 域 支 援 事 業 費	75,295,832	4.5	78,881,334	4.7	3,585,502	4.8
	基 金 積 立 金	9,209	0.0	11,877,000	0.7	11,867,791	128871.7
	公 債 費	3,300,000	0.2	0	0.0	△ 3,300,000	△ 100.0
	諸 支 出 金	46,688,836	2.8	50,316,936	3.0	3,628,100	7.8
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		合 計	1,693,910,067	101.3	1,671,816,874	100.0	△ 22,093,193

③ 【生活排水処理事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
300,238,000	302,989,307	290,549,713	12,439,594	100.9	96.8

区 分		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	使用料及び手数料	105,728,534	34.9	107,987,598	35.6	2,259,064	2.1
	分担金及び負担金	4,424,700	1.5	5,228,100	1.7	803,400	18.2
	国庫支出金	25,638,000	8.5	19,753,000	6.5	△ 5,885,000	△ 23.0
	県支出金	3,690,000	1.2	4,625,000	1.5	935,000	25.3
	財産収入	79,480	0.0	48,412	0.0	△ 31,068	△ 39.1
	繰入金	136,666,000	45.1	119,172,000	39.3	△ 17,494,000	△ 12.8
	繰越金	5,395,438	1.8	11,812,547	3.9	6,417,109	118.9
	諸収入	154,406	0.1	462,650	0.2	308,244	199.6
	町債	21,000,000	6.9	33,900,000	11.2	12,900,000	61.4
	合 計	302,776,558	99.9	302,989,307	100.0	212,749	0.1
歳 出	総務費	19,496,050	6.7	21,137,907	7.3	1,641,857	8.4
	施設費	37,715,700	13.0	46,423,583	16.0	8,707,883	23.1
	維持費	173,434,643	59.7	160,309,420	55.2	△ 13,125,223	△ 7.6
	公債費	60,317,618	20.8	62,678,803	21.6	2,361,185	3.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
		合 計	290,964,011	100.1	290,549,713	100.0	△ 414,298

④ 【後期高齢者医療事業特別会計】

単位：円、%

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残高	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
336,474,000	336,759,640	334,579,616	2,180,024	100.1	99.4

区 分		令和2年度		令和3年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 入	保 険 料	97,740,152	29.0	100,582,586	29.9	2,842,434	2.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,200	0.0	3,100	0.0	△ 2,100	△ 40.4
	繰 入 金	223,518,909	66.4	216,437,494	64.3	△ 7,081,415	△ 3.2
	諸 収 入	16,205,264	4.8	19,365,220	5.8	3,159,956	19.5
	繰 越 金	197,931	0.1	371,240	0.1	173,309	87.6
		合 計	337,667,456	100.3	336,759,640	100.0	△ 907,816
歳 出	総 務 費	3,006,496	0.9	3,047,205	0.9	40,709	1.4
	後期高齢者医療広域連合費	316,159,464	94.5	312,165,720	93.3	△ 3,993,744	△ 1.3
	公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	諸 支 出 金	7,114,702	2.1	19,366,691	5.8	12,251,989	172.2
	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
		合 計	326,280,662	100.0	334,579,616	100.0	8,298,954

# 令和3年度 大台町の定額の資金を運用するための基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和3年度の定額の資金を運用するための基金の審査対象は、次のとおりである。

大台町土地開発基金

大台町国民健康保険高額療養費貸付基金

### 2 審査の方法

令和3年度の基金の運用状況の審査にあたっては、その関係書類について、基金の設置目的の趣旨に沿って、确实かつ効率的に運用しているかどうかについて、慎重に審査を行った。

## 第2 審査の結果と意見

基金の運用は、基金の設置目的に沿って概ね適正に運用されているものと認められた。運用状況の詳細と意見は、以下のとおりである。

### 記

#### 1 土地開発基金

基金における土地と現金の運用状況について大きな移動はなく、基金の運用から生じる利子 15,000 円が増加した。

#### 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

該当者の多くが限度額適用認定制度を利用するため基金の運用実績はない。

## 【土地開発基金】

### ○運用状況

区 分	決算年度初 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増	減	
土 地	(3,150,513円) 3,353 ㎡			(3,150,513円) 3,353 ㎡
建 物	0円	0円	0円	0円
立 木	0円	0円	0円	0円
現 金	104,063,975円	( 15,000円) 15,000円	0円	104,078,975円

※土地欄(円)については土地価額、現金欄(円)はうち利子積立金である。

### ○取得状況

購入先	所在地番	地目	地積	金 額	目 的
			㎡	円	
合 計					

取得状況 なし

○処分状況

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地			m <sup>2</sup>	円	
現 金					
合 計					

処分状況なし

○保有状況(現金以外)

区 分	所在地番	地 目	地 積	金 額	目 的
土 地	大台町弥起 井字菌井267 番地2	山林	m <sup>2</sup> 3,125	円 2,690,123	企業用地
土 地	大台町弥起 井字菌井269 番地12	雑種地	m <sup>2</sup> 228	円 460,390	企業用地
合 計			m <sup>2</sup> 3,353	円 3,150,513	

## 【国民健康保険高額療養費貸付基金】

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	2,000,000	0	0	2,000,000
貸付金	0	0	0	0
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000

貸付の状況      実績なし